

# 代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。

本市議会では年に1回、9月定例会2日目に行っています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっており、市長または教育長が答弁します。

今回は6会派から12件の質問があり、紙面には質問とその答弁の要旨を掲載しました。

## 政和会 川里春治議員

### 東日本大震災後の小平市の状況と対応について

議員 ①今後の防災対策に関する予算の見直しは。

②震災用井戸の現状は。また、飲料水を各家庭に届ける新たな方策を考えられないか。

③放射能の課題に対する市の考えと都との連携を伺う。

市長 ①情報の伝達方法や備蓄品等の充実が重要と認識しており、地域防災計画等を修正していく中で優先度や重要性を判断し、必要な時期に予算措置を図っていく。

②現在79件を指定し、水質検査を毎年実施している。井戸の所有者には謝礼のほか、ポンプ等が故障した場合に修理費用の一部を補助している。飲料水確保の新たな方策としては、水源や輸送体制を含めた相互応援協定等の検討をしていく。

③精度の高い機器による正確な情報提供が大切と考え、市内6か所の空間放射線量と3か所のプール水の測定結果を公表している。測定機器の借用や情報の共有などについては、都と連携しながら対応している。

## 市議会公明党 山岸真知子議員

女性がはつらつと笑顔で暮らす小平を目指して

議員 母子相談を充実させ、就業や子育て相談にも対応できる女性総合相談を設置すべきと考え、見解は。

市長 母子相談は面接の中で個々の家庭状況を把握し、母子家庭に寄り添った自立支援を図っている。また、女性相談は内容が多岐にわたり、専門的知見の必要性からすべてを1か所で対応するのは難しい。そのため最初の相談時に項目を整理し、具体的な内容には関係機関と連携を密にとつて必要な対応を図って総合相談的な機能を確保している。今後とも、それぞれの利点を生かして充実に努めたい。

## 防災力向上に向けて

議員 東日本大震災を受けて災害時要援護者への意識調査等を実施し、今後の計画に反映すべきと考え、見解は。

教育長 ②今年度は児童への影響に配慮して実施しなかったが、来年度は都の基準により学級編制を行う。また、対象を小・中学校全学年に拡大するよう都に要望していく。

市長 ③商店会等が行うイベントに対し、昨年度は都との合計で1千6百46万5千円の補助金を交付した。商店会同士の連携が深まる等にぎわいと交流の場が創出され、一定の成果が上がっていると考えている。

高年齢者が安心して暮らせる支え合うまちづくりを

市長 本年3月に計画停電への対応を中心とした聞き取り調査を行った。震災前に行った第三期小平市障害福祉計画策定のための実態調査も踏まえ、今後も市民の意識や実態の調査を行い、施策に反映させたい。

議員 高年齢者の居場所づくりの現状と今後の展開は。

市長 福祉会館や、ほのほの館等のほか、地域センターや公民館、学校などさまざまな形で展開されており、公共施設での居場所は、量的に一定水準以上の状況にあると考える。高年齢者の居場所は仲間づくりや介護予防にもつながるため、地域に密着し市民が主体となった実施が大切と考える。今後は公営住宅や商店街等で、居住者、地域の事業者、市民団体等との連携により、高年齢者の交流拠点となるような居場所づくりに向けて研究をしていく。



## フォーラム小平 石毛航太郎議員

「躍動をかたちに進化するまちこだいら」を進めていくために

議員 ①広域行政に対する考えと取り組みは。

②市が目指す市民参加のありようとは。

③防災の観点から市民の安心安全にどう取り組むか。

市長 ①単独では解決が困難な課題や行政区域をまたがる課題に対して効率的、効果的に対応し、住みよい地域社会を実現していく上で重要と考える。取り組みとしては東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市と協議会を設置し、文化やスポーツ等の共同事業、図書館や体育施設、管外宿泊施設の相互利用等を行っている。また、立川市に隣接する9市で構成している広域連

## 虹とひかり 橋本久雄議員

市民による公共の運営を実現するために

議員 ①市民による公共の運営とはどのようなものか。

②このことを実現するためにどのような取り組みをしているか。

③地域コミュニティを活性化するために市民主体の検討会等を開催できないか。

市長 ①情報公開と市民参加をさらに進め、市民と行政とが責任を分かち合い、地域に必要な公共サービスが協働により提供されていくという形を描いてい

## 日本共産党小平市議団 木村まゆみ議員

いわゆる地域主権改革で小平市民の暮らしはよくなるのか

議員 市民の福祉や暮らしが後退してはならないが認識は。

市長 地方公共団体の自主性と自立性を高め、地域のことは地域住民が決めることにより個性豊かで活気に満ちた地域社会の実現を図り、市民の暮らしを向上させるものとする。

子ども・子育て新システムでは子どもを守りません

議員 保育事業は株式会社ではなく社会福祉法人等に担ってほしいが見解は。

市長 このシステムは基準を満たすことを要件に株式会社等の参入を認めており、保育の量的拡大を図り、ニーズに応じた選

## みんなの党小平の会 坂井やすり議員

扱ができる仕組みとなっている。平成24年度予算は福祉と防災のまちづくりに力点を

議員 来年度予算の対応は。

市長 民生費は生活保護世帯の増加等により増額を見込む必要がある。防災対策は防災体制を見直す中で事業の優先順位を整理し予算化したい。放射線対策は国や都の対策を注視し、状況の変化をとらえ対応したい。

原発ゼロへ、まず小平から自然エネルギーへの転換を図ろう

議員 市の自然エネルギーへの転換はどこまで進んでいるか。

市長 公共施設での太陽光発電については昨年度末現在、16施設に発電総出力195キロワットの設備が導入されている。

市長 ①情報公開と市民参加をさらに進め、市民と行政とが責任を分かち合い、地域に必要な公共サービスが協働により提供されていくという形を描いてい

市長 ①情報公開と市民参加をさらに進め、市民と行政とが責任を分かち合い、地域に必要な公共サービスが協働により提供されていくという形を描いてい

議員 ①どのような見解のもと教育改革を進めるのか。

議員 ①どのような見解のもと教育改革を進めるのか。